○経済産業省告示第百六十号

国際相互承認に係る容器保安規則 (平成二十八年経済産業省令第八十二号)の規定に基づき、 国際相互承

認に係る容器保安規則に基づき容器の規格等の 細目、 容器再検査の方法等を定める告示 (平成二十八年経済

産業省告示第百八十四号)の一部を次の表のように改正する。

令和七年十一月四日

経済産業大臣 赤澤 亮正

		Est -			
0	臣が定める方式は、次の各号に掲げるものとする	第二十六条 規則第七条第一項第二号の経済産業大	(表示の方式)	改正後	
0	臣が定める方式は、次の各号に掲げるものとする	第二十六条 規則第七条第一項第二号の経済産業大	(表示の方式)	改正前	

票を車両表面の見やすい箇所へ貼付すること	おそれのない様式第二に定める車載容器一覧	自動車に固定された容器にあっては、はがれ 二二	面の見やすい箇所へ貼付すること。	れのない様式第一に定める容器証票を容器の	に固定された容器にあっては、はがれるお	を除く。次号から第四号までにおいて同じ	回送自動車(以下単に「回送自動車」という	第百八十五号)第三十六条の二第一項に規定す	自動車(道路運送車両法(昭和二十六年法律 一
票を車両表面の見やすい箇所へ貼付すること。	おそれのない様式第二に定める車載容器一覧証	一 自動車に装置した容器にあっては、はがれる	面の見やすい箇所へ貼付すること。	れのない様式第一に定める容器証票を容器の外	。)に装置した容器にあっては、はがれるおそ	。)を除く。次号から第四号までにおいて同じ	る回送自動車(以下単に「回送自動車」という	第百八十五号)第三十六条の二第一項に規定す	自動車(道路運送車両法(昭和二十六年法律

期間の満了する日を確認できるものについては	効期間の満了する日を確認できるものについて
けた自動車検査証返納証明書に記載された有効	受けた自動車検査証返納証明書に記載された有
車両法第六十九条第四項の規定により交付を受	送車両法第六十九条第四項の規定により交付を
付を受けた登録識別情報等通知書又は道路運送	交付を受けた登録識別情報等通知書又は道路運
令第七号) 第六条の十六第二号の規定により交	省令第七号)第六条の十六第二号の規定により
括証票(自動車登録規則(昭和四十五年運輸省	総括証票(自動車登録規則(昭和四十五年運輸
れるおそれのない様式第三に定める車載容器総	がれるおそれのない様式第三に定める車載容器
素二輪自動車燃料装置用容器にあっては、はが	水素二輪自動車燃料装置用容器にあっては、は
自動車燃料装置用容器及び国際相互承認圧縮水	ス自動車燃料装置用容器及び国際相互承認圧縮
車燃料装置用容器、国際相互承認圧縮天然ガス	動車燃料装置用容器、国際相互承認圧縮天然ガ
三 自動車に装置した国際相互承認圧縮水素自動	三 自動車に固定された国際相互承認圧縮水素自

第四項の規定により 四 自動車に装置した国際相互承認液化天然ガス 四 自動車に装置した国際相互承認液化天然ガス 回 自動車に装置した国際相互承認液化天然ガス 回 自動車に装置した国際相互承認液化天然ガス 回 自動車に装置した国際相互承認液化天然ガス ロ 自動車に装置した国際相互承認液化天然ガス ロ 自動車に装置した国際相互承認液化天然ガス ロ 自動車に装置した国際相互承認液化天然ガス ロ 日動車に装置した国際相互承認液化天然ガス ロ 日動車に装置した国際相互承認液化天然ガス ロ 日動車に装置した国際相互承認液化天然ガス ロ 日前車に装置した国際相互承認液化天然ガス ロ 日前車に表面 ロ 日前車 日前車 ロ 日前車 ロ 日前車 日 日前車 日前車 日前車 日 日前車 日前車 日前車 日前車 日前車	
ガ 四 自動車と受けた登録識別情報等通知書又は る 自動車登録規則第六条の十六第二号の規定	道路運送車両法第六十九条第四項の規定
定 (自動車登録規則第六条の十六第二号の規定 る 自動車燃料装置用容器にあっては、はがれる が 四 自動車に装置した国際相互承認液化天然ガ	により交付を受けた登録識別情報等通知
証 それのない様式第四に定める車載容器総括証る 自動車燃料装置用容器にあっては、はがれるガ 四 自動車に装置した国際相互承認液化天然ガ	票(自動車登録規則第六条の十六第二号
はがれる 自動車燃料装置用容器にあっては、はがれる 他化天然ガ 四 自動車に装置した国際相互承認液化天然ガ	おそれのない様式第四に定める車載容器総括
化天然ガ 四 自動車に	ス自動車燃料装置用容器にあっては、は
	四 自動車に固定された国際相互承認液化
口近傍へ貼付すること。	塡口近傍へ貼付すること。
総括証票)を燃料充 式第3に定める車載容器総括証票)を燃料充塡	票)
· 古示第六百十九号) │ (平成十四年国土交通省告示第六百十九号)様	示 (平成十四年国土交通省告示第六百十九号)
≗の細目を定める告 │ 、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示	は、道路運送車両の保安基準の細目を定める告

第四十二条 容器の外観検査は、次の各号に従って(繊維強化プラスチック複合容器の外観検査)	イ〜ト(略)	箇所に表示すること。	に掲げる事項を当該自動車の外部から見やすい	五 回送自動車に固定された容器にあっては、次	を燃料充塡口近傍へ貼付すること。	める告示様式第3に定める車載容器総括証票)	ついては、道路運送車両の保安基準の細目を定	れた有効期間の満了する日を確認できるものに
第四十二条 容器の外観検査は、次の各号に従って(繊維強化プラスチック複合容器の外観検査)	イ~ト(略)	所に表示すること。	掲げる事項を当該自動車の外部から見やすい箇	五 回送自動車に装置した容器にあっては、次に	燃料充塡口近傍へ貼付すること。	る告示様式第3に定める車載容器総括証票)を	いては、道路運送車両の保安基準の細目を定め	た有効期間の満了する日を確認できるものにつ

のとする。	車に固定されたままの状態で行うことができるも	行うものとする。この場合、試験は、容器が自動	て単に「試験」という。)は、次の各号に従って	第四十三条 容器の漏えい試験(以下この条におい	(繊維強化プラスチック複合容器の漏えい試験)	一~四(略)	のとする。	車に固定されたままの状態で行うことができるも	行うものとする。この場合、検査は、容器が自動
とする。	車に装置したままの状態で行うことができるもの	行うものとする。この場合、試験は、容器を自動	て単に「試験」という。)は、次の各号に従って	第四十三条 容器の漏えい試験(以下この条におい	(繊維強化プラスチック複合容器の漏えい試験)	一~四(略)	とする。	車に装置したままの状態で行うことができるもの	行うものとする。この場合、検査は、容器を自動

第四十六条 容器の漏えい試験(以下この条におい(継目なし容器の漏えい試験)	一〜四 (略)	車に固定されたままの状態で行うことができるも行うものとする。この場合、検査は、容器が自動	第四十五条 容器の外観検査は、次の各号に従って(継目なし容器の外観検査)	一〜三 (略)
第四十六条 容器の漏えい試験(以下この条におい(継目なし容器の漏えい試験)	一	車に装置したままの状態で行うことができるもの行うものとする。この場合、検査は、容器を自動	第四十五条 容器の外観検査は、次の各号に従って(継目なし容器の外観検査)	一~三(略)

車に装置したままの状態で行うことができるもの	車に固定されたままの状態で行うことができるも
行うものとする。この場合、検査は、容器を自動	行うものとする。この場合、検査は、容器が自動
第四十八条 容器の外観検査は、次の各号に従って	第四十八条 容器の外観検査は、次の各号に従って
器の外観検査)	器の外観検査)
(国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装置用容	(国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装置用容
一•二 (略)	一•二 (略)
とする。	のとする。
車に装置したままの状態で行うことができるもの	車に固定されたままの状態で行うことができるも
行うものとする。この場合、試験は、容器を自動	行うものとする。この場合、試験は、容器が自動
て単に「試験」という。)は、次の各号に従って	て単に「試験」という。)は、次の各号に従って

	の と	車に	 行 う	て単に	第四十九条	器 の	(国 三		の と
二 (略)	とする。	車に固定されたままの状態で行うことができるも	行うものとする。この場合、試験は、容器が自動	に「試験」という。)は、次の各号に従って	容器の漏えい試験(以下この条におい	の漏えい試験) 	際相互承認液化天然ガス自動車燃料装置用容し	二 (略)	のとする。
一•二 (略)	とする。	車に装置したままの状態で行うことができるもの	行うものとする。この場合、試験は、容器を自動	て単に「試験」という。)は、次の各号に従って	第四十九条 容器の漏えい試験(以下この条におい	器の漏えい試験)	(国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装置用容	一•二 (略)	とする。

(新設)	2 容器の保冷性能試験(以下この項において単に
とする。	
理又は改造して再検査を行うことができるもの	して再び試験を行うことができるものとする。
五 試験に適合しなかった容器は、断熱装置を修	五 試験に合格しなかった容器は、修理又は調整
一~四(略)	一一~四(略)
行うものとする。	行うものとする。
て単に「試験」という。)は、次の各号に従って	て単に「試験」という。)は、次の各号に従って
第五十条 容器の断熱性能試験(以下この条におい	第五十条 容器の断熱性能試験(以下この項におい
器の断熱性能試験)	器の断熱性能試験・保冷性能試験)
(国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装置用容	(国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装置用容

のであること。	に容器の外槽表面温度測定点は、次に定めるも	」という。)及び基準片の表面温度測定点並び	の基準となる片(以下この項において「基準片	二 容器の外槽表面との表面温度の比較を行う際		状態で行うことができるものとする。	なお、試験は、容器が自動車に固定されたままの	露出されており、水平に固定される容器に限る。	のとする。ただし、容器は、試験時に外槽表面が	「試験」という。)は、次の各号に従って行うも
---------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	------------------------	--	-------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------

イ 基準片及び基準片の表面温度測定点は、次

のとおりとする。

いたは追うするよう

(イ) 基準片の材質は、オーステナイト系

ステンレス鋼とし、表面は無塗装とする。

(ロ) 基準片の寸法は、縦三百ミリメート

ル、横三百ミリメートル、厚さ三ミリメー

トル程度とする。

() 基準片は、その表面温度測定点が容

器の外槽表面温度測定点から一メートル以

内かつ同じ高さとなるよう設置する。

(二) 基準片の表面温度測定点は、板幅の

中央部とする。

ロ 容器の外槽表面温度測定点は、

次のとおり

とする。

7 容器の長手方向の測定箇所は 容器

の中央部付近とする。 ただし、 容器の中央

部付近に容器を車載するためのバンド があ

る場合は、 当該バンドと隣接するバンド間

の中央部付近とする。

容器の円周方向の測定箇所は、 容器

の車載状態における容器断面 の最下部から

円周方向四十五度以内の位置とする。

				\equiv					
イ 試験は、当該容器(容器が自動車に固定さ	を測定することにより行うものとする。	、容器の外槽の表面温度及び基準片の表面温度	八時間以上経過した後、次に掲げる方法により	試験は、容器に試験に用いるガスを充塡し、	ものとする。	片の静置前に貼り付け、その表面を測定する	度測定点へ同一の黒色テープを容器及び基準	器の外槽表面温度測定点及び基準片の表面温	ハ 温度測定に放射温度計を用いる場合は、容

れたままの状態で試験を行う場合は当該自動

車
及び基準片を一
一時間以上静置した後に行

うこと。

ロ 試験時における試験に用いるガスの充塡量

は、液化ガスの容積が容器の内容積の三分の

一以上とすること。

ハ 試験のための温度測定は、容器に直射日光

等の輻射熱が当たることを避け、ほぼ無風の

状態で行うこと。

二 同一の温度計により、容器の外槽表面温度

測定点及び基準片の表面温度測定点の表面温

度を測定し、温度差を記録すること。

二項第四号の経済産業大臣が定める基準は、次の第五十一条 規則第十七条第一項第三号及び同条第	(容器再検査における容器の規格の基準)	して再び試験を行うことができるものとする。	五 試験に合格しなかった容器は、修理又は調整	する。	面温度の温度差が六度未満であるとき、合格と	四 測定した容器の外槽の表面温度と基準片の表	温度差の中央値を試験結果とすること。	ホ 二の操作を五回繰り返し、記録した五回の
二項第四号の経済産業大臣が定める基準は、次の第五十一条 規則第十七条第一項第三号及び同条第	(容器再検査における容器の規格の基準)							

と。	自動車に固定されたことがないものであるこ	票に記載された車台番号と異なる車台番号の	ロ 容器は、当該容器に貼付されている容器証	る車台番号と同一であること。	た車台番号は、当該容器が現に固定されてい	イ 容器に貼付されている容器証票に記載され	に掲げるものとする。	二 自動車に固定されている容器にあっては、次	一(略)	各号に掲げるものとする。
と。	自動車に装置されたことがないものであるこ	票に記載された車台番号と異なる車台番号の	ロ 容器は、当該容器に貼付されている容器証	る車台番号と同一であること。	た車台番号は、当該容器が現に装置されてい	イ 容器に貼付されている容器証票に記載され	に掲げるものとする。	二 自動車に装置されている容器にあっては、次	一 (略)	各号に掲げるものとする。

に貼付されている車載容器一覧証票に記載され	該附属品が装置された容器が固定された自動車	一 容器に装置されている附属品にあっては、当	規格の基準は、次の各号に掲げるものとする。	第五十五条 規則第二十条第一項第三号の附属品の	(附属品再検査における附属品の規格の基準)	2 (略)		自動車に固定されたことがないものであること	三 自動車に固定されていない容器にあっては、
貼付されている車載容器一覧証票に記載された	該附属品が装置された容器を装置した自動車に	一 容器に装置されている附属品にあっては、当	規格の基準は、次の各号に掲げるものとする。	第五十五条 規則第二十条第一項第三号の附属品の	(附属品再検査における附属品の規格の基準)	2 (略)	0	自動車に装置されたことがないものであること	三 自動車に装置されていない容器にあっては、

四 漏えい試験のための設備は、次に掲げるも	一~三(略)	とする。	係るものに限る。)は、次の各号に定めるもの	臣が定める基準(容器を再検査する検査設備に	第五十六条 規則第二十四条第三号の経済産業大	(検査設備の基準)	二(略)	とがないものであること。	た容器の製造番号と異なる容器に装置されたこ
四 漏えい試験のための設備は、次に掲げるも	一~三(略)	とする。	係るものに限る。)は、次の各号に定めるもの	臣が定める基準(容器を再検査する検査設備に	第五十六条 規則第二十四条第三号の経済産業大	(検査設備の基準)	二(略)	がないものであること。	容器の製造番号と異なる容器に装置されたこと

第五十九条 規則第五十三条第一項の経済産業大(登録容器製造業者が行う刻印等の方式)	略	水 (略) 検知器	○・二パーセント以下まで検出できるガス置用容器にあっては、メタンガスの濃度が	ニ 国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装	イ〜ハ (略)のとする。
第五十九条 規則第五十三条第一項の経済産業大(登録容器製造業者が行う刻印等の方式)	略	ホ (略) 検知器及び断熱性能試験のための設備	〇・二パーセント以下まで検出できるガス置用容器にあっては、メタンガスの濃度が	ニ 国際相互承認液化天然ガス自動車燃料装	イ~ハ (略)のとする。

- 号附則3Bの5. に定める事項(国際相互承認液化	- 号附則3Bの5.に定める事項(国際相互承認液化
料装置用容器に限る。)並びに協定規則第百十	料装置用容器に限る。)並びに協定規則第百十
める事項(国際相互承認圧縮天然ガス自動車燃	める事項(国際相互承認圧縮天然ガス自動車燃
める事項、協定規則第百十号附則3Aの11.に定	- める事項、協定規則第百十号附則3Aの11.に定
業者は、規則第六条の二第一号及び第二号に定	業者は、規則第六条の二第一号及び第二号に定
2 前項各号に掲げる事項のほか、登録容器製造	2 前項各号に掲げる事項のほか、登録容器製造
一~十九 (略)	一一一个十九(略)
	ි බි
各号に掲げる事項を刻印する方式とする。	各号に掲げる事項について刻印をする方式とす
い箇所に、明瞭に、かつ、消えないように次の	い箇所に、明瞭に、かつ、消えないように次の
臣が定める方式は、容器の厚肉の部分の見やす	臣が定める方式は、容器の厚肉の部分の見やす

一~六(略)	一~六(略)
掲げる事項を刻印する方式とする。	掲げる事項について刻印をする方式とする。
に、明瞭に、かつ、消えないように次の各号に	に、明瞭に、かつ、消えないように次の各号に
る方式は、附属品の厚肉の部分の見やすい箇所	る方式は、附属品の厚肉の部分の見やすい箇所
第六十条 規則第五十九条の経済産業大臣が定め	第六十条 規則第五十九条の経済産業大臣が定め
(登録附属品製造業者が行う刻印等の方式)	(登録附属品製造業者が行う刻印等の方式)
3 (略)	3 (略)
印することができる。	いて刻印をすることができる。
天然ガス自動車燃料装置用容器に限る。)を刻	天然ガス自動車燃料装置用容器に限る。) につ

附

則